

令和7年度 徳島市中小企業振興対策委員会会議録

・日時：令和7年11月14日（金曜）10時から11時40分

・場所：徳島市役所 13階 大会議室

出席者	黒下委員、岡崎委員、佐野委員、山城委員、多田委員、斎藤委員、長尾委員、北委員、杉原委員、豊田委員、坂東委員
-----	---

1 開会

2 徳島市第二副市長挨拶

3 委員紹介

4 委員長及び副委員長の互選

- ・斎藤委員を委員長に選出
- ・豊田委員を副委員長に選出

5 議事 中小企業振興施策の推進（協議）

（斎藤委員長）

中小企業振興施策の推進について事務局から説明を求める。

（事務局）

徳島市中小企業振興基本条例第13条に基づき、委員会を設置し、第10条の施策の基本方針に沿って、中小企業の振興に関する施策の推進に係る重要事項について委員の皆様に調査審議いただくもの。

～資料3 中小企業振興施策の推進 説明～

（斎藤委員長）

ただいま事務局からご説明をいただいた。本日は中小企業振興施策の推進について審議を行うものである。中小企業関係者の皆様から、忌憚のないご意見をお聞かせいただきたいと考えている。

（杉原委員）

徳島の観光・飲食業界が直面している課題について申し上げる。

観光客の中心地での滞留時間の短さが深刻な問題となっている。観光客の滞在時間が短く、地域経済への波及効果が限定的である。特に第三次産業、とりわけ飲食業界では人手不足が深刻化しており、阿波おどり期間中には食材不足も発生し、加えて、昼間の電気代高騰も経営を圧迫している。

これらの課題解決には、補助金制度の充実、人材派遣会社との連携強化、ハローワークとの協力体制構築など、行政との連携による総合的な人材流出対策が不可欠である。観光飲食業の振興により県外からの誘客を図り、地域活性化を実現したいと考えている。

(事務局)

飲食業の人才不足は重要課題として認識している。現場の状況について貴重なご意見をいただいた。中心部の滞在時間延長と飲食店経営の強化は重要課題である。

インバウンドや阿波おどりの好調により観光客は増加傾向にあるが、経営環境は依然として厳しい状況が続いている。既存飲食店への効果的な支援策について、今後調査研究を進めてまいりたい。

(佐野委員)

徳島市の都市政策について根本的な問題提起をさせていただく。

駅周辺への人の流れが創出できていない。最大の問題は、徳島市として目指すべき街の姿が明確でないことである。徳島には優れた食文化がありながら、観光客がどこで何を食べられるかという情報発信が不十分で、観光客任せの状況となっている。高知市のひろめ市場のような、「ここに行けば高知の美味しいものが食べられる」という明確な拠点が徳島市はない。

個別の小規模事業は実施されているが、全体を統合する大きなビジョンが欠如している。四国他県が賑わいを見せる中、徳島だけが取り残されている危機的状況である。

市がリーダーシップを発揮し、商業集積の方向性を示す大きな絵を描くべきである。そのうえで「ここにこういった商売を集めましょう」という具体的な誘導策を展開していただきたい。

(斎藤委員長)

中小企業振興と街の賑わい創出は密接に関連しており、経済政策と観光政策の一体的な取り組みが重要である。

(事務局)

都市建設部、経済部をはじめ関係部署間での情報共有と連携を強化してまいり。

(杉原委員)

中心市街地の課題として、生鮮食品購入拠点の不足が挙げられる。この解決は急務である。

具体的には、中洲市場及び徳島東警察署跡地の活用により、流通基地と立体駐車場を整備することを提案する。中洲市場を海外のマーケット形式に改修し、多様な生鮮食品を購入できる拠点とし、川の駅構想と連携した施設として発展させていただきたい。

また、新幹線構想で徳島市には駅ができない可能性もある。徳島市には夏の阿波おどりのみで、365日楽しめる観光コンテンツが不足している。鳴門市には大塚美術館、渦潮、リゾートホテル、鯛料理など魅力的な観光資源が揃っているのに対し、徳島市の観光資源は限定的である。

(山城委員)

昨年度の審議会で提案されたアイデアのうち、具体化されたものはあるか。

(事務局)

徳島県で過去最高の賃上げが実現したことを受け、賃上げに対応する生産性向上対策として、DX化補助事業を新たに事業化した。

(山城委員)

この審議会の位置づけについてお伺いする。中小企業の現場の声を聞くことが目的とされているが、アンケート調査等の実施予定はあるか。

(事務局)

昨年度、総合計画策定の一環で、市内中小企業等を対象としたアンケート調査を実施した。

(山城委員)

中小企業の声を聞くことが主目的であれば、会議回数が不十分ではないか。また、都市ビジョンのような大きな政策課題を議論するのであれば、市長にも積極的にご参加いただきたい。中小企業者の声を反映し、ビジョンを策定し、具体的施策を立案するには、政治的判断が不可欠である。それがなければ大規模事業の実現は困難であり、行政職員の皆様も業務を進めにくいのではないか。

(事務局)

本委員会でのご意見は市長に報告してまいる。また、部長級以上の幹部職員の参加についても要請していく。

(山城委員)

徳島市の企業の99.9%が中小企業であり、就業者の9割が中小企業で働いている。中小企業こそが徳島市経済の主役であり、その振興の重要性を改めて認識していただきたい。

(北委員)

施策07-3「魅力的な商業地域の形成」について意見を述べる。

しらさぎ大橋から共栄橋にかけての環状線沿いは立地条件が良好であるが、現在スーパーマーケットは1件もない。市街化調整区域のため各業種の出店がしにくい。

この地域の活性化について検討をお願いする。

また、中小企業振興施策として、大企業から零細企業まで幅広い事業者が対象となるが、年末調整等の事務負担が大きな課題となっている。総務部門への支援（マイナンバー活用等による事務負担軽減など）についてもご検討いただきたい。

(事務局)

川内地区のスーパーマーケット立地については、市街化調整区域という制約があることは承知している。担当部署と今回のご意見を情報共有する。

ご意見いただいた支援については研究していきたい。人材育成講座の開催については今後検討している。

(豊田副委員長)

市街化調整区域の開発について重要な指摘があった。しかし、徳島市全体の都市計画を考慮すると、郊外での開発の進展は中心部のスポンジ化を加速し、将来にわたるインフラコストの増大を招く懸念があ

る。徳島市は立地適正化計画を策定し集約型都市づくりを推進しており、県の広域都市圏も視野に入れた総合的な議論が必要と思われる。

(岡崎委員)

徳島県では中小企業の喫緊の課題として事業承継・M&A支援に取り組んでいる。高齢化の進行により後継者不足が深刻化している。県では事業承継促進月間を設定し、10月・11月に集中的な個別相談会やマッチングセミナーを実施している。徳島市においても、創業支援と親和性の高い事業承継支援についても、今後加えていただければと思う。また、県では生産性向上にも注力し、中小企業の自動化や、DXに向けた設備投資支援を行っている。周知広報についても県市協調で取り組んでいただきたいと考えている。

(多田委員)

徳島県中小企業団体中央会から、少額随意契約・現場発注の積極的活用についてお願ひする。

現在の一般競争入札では、適正価格を大幅に下回る価格での契約が常態化している。物価・人件費上昇にもかかわらず前年より安価な落札が繰り返され、地域事業者に過度な負担を強いる市場が形成されている。

一方で、事業者間の連携や適正価格確保のための情報共有は談合疑惑を招く恐れがあり、正当な情報交換が萎縮している現実がある。その結果、発注者と業者間の相談・提案機会が失われ、予算削減ありきの状況が続いている。

適正価格の確保は、雇用維持、技術者育成、設備投資を推進し、地元業者の継続受注は地域を支える。災害時には事業者との関係性により迅速な支援体制構築が可能となる。

少額随意契約・現場発注の利点は、地元業者とのコミュニケーションを通じた知恵の共有である。小規模案件では相談しやすく、業者からの改善提案も得られやすくなる。予算内での効果的な仕様変更や素材変更による長期的コスト削減など、現場の知恵は発注者の貴重な資産となる。

これは単に安く発注する手段ではなく、新しい価値を生む仕組みである。品質価値、提案価値、信頼価値、社会的価値、革新価値など、価格以上の価値を創出する。こうした取り組みの積み重ねが、安さ一辺倒から持続可能性と適正価値を重視する方向への転換を導く。

これは中小企業振興基本条例第10条の趣旨にも合致し、石破内閣の「コストカットから付加価値創出へ」、高市政調会長の「不安を希望に変え、強い経済を実現する」方針にも合致する。積極的な導入をお願いする。

(長尾委員)

先月高知市を訪問したが、街の賑わいは徳島市を上回っていた。また、東京・有楽町の国際フォーラムを訪れたが、都心にありながらアスティとくしまの10倍以上の規模を有していた。

徳島市も人口減少や若者流出に直面しているが、全国の地方都市は大都市を目指すのではなく、地域固有の特色を活かすべきである。

当社は伝統産業であるしじら織に携わっているが、インバウンド需要が増加している。通訳を付けた2~6人の富裕層グループで訪れている。従来の団体旅行でも個人旅行でもない新しい旅行形態の富裕層が地方を目指している。また、宿泊施設不足が指摘されるが、最近はゲストハウスも増加し、古民家宿泊も人気である。こうした新しいインバウンド層への対応強化が重要である。

最低賃金上昇率が昨年全国 1 位となった。今年も全国平均以上の水準が予想される。各種経費・人件費上昇の中で、市として人件費上昇への対策と今後の方向性をお聞かせいただきたい。

(事務局)

最低賃金の賃上げについては国会でも議論されているが、徳島市の商工費における一般財源は限定的で、大規模な賃上げ対策は困難である。国の補助制度を活用しながら可能な施策を検討してまいる。

(杉原委員)

徳島には競馬開催権がある。競馬の復活をご検討いただきたい。地域経済の起爆剤となり、財源確保にもつながる。吉野川河川敷や川内地区での開催が可能ではないか。

(坂東委員)

愛媛県大洲市の事例をご紹介する。現在注目を集めている取り組みである。

5 年前に大洲城を改修し、城内宿泊を可能にした。周辺古民家も改修し、宿泊施設として活用している。インバウンド対応として注目され、観光振興、人口減少対策、空き家対策の一石三鳥の効果を上げている。大洲市が積極的に関与して推進した優良事例として、ぜひ参考にしていただきたい。

(豊田副委員長)

本日の議論を通じて 3 つの重要な論点が浮かび上がった。

第一に、地域の個性を活かすことである。東京や大阪と地方では経済基盤が全く違う。地方の他県と比較して徳島の魅力や強みはなにか、インバウンドや観光振興にその強みを活かすビジョンが求められている。

第二に、地域全体のデザインである。都市計画の見直しについて問題提起があったが、部分ではなく全体を見た整合性も議論しなければならない。中小企業対策についても、市長や幹部職員の参加による大きな枠組みでの議論が必要である。

第三に、イノベーションの推進についてである。人口減少による労働力不足と AI 技術の進展という変化の中で、工業団地整備・企業誘致など従来型の手法だけでなく、イノベーション支援、体质改善、新技術導入支援など、仕組み自体を刷新する方向性を検討すべきと思う。

(斎藤委員長)

各委員からの貴重なご意見を今後の徳島市中小企業振興施策に十分反映していただきたい。この審議会のあり方についても、時代の変化に対応した見直しが必要と考える。本日の議事はこれで終了する。今後とも皆様のご協力をよろしくお願いする。